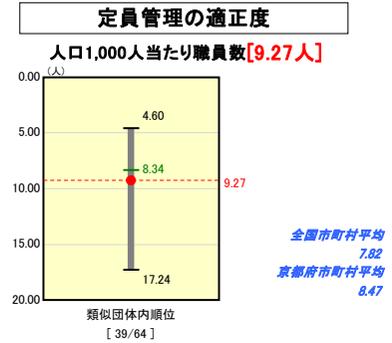
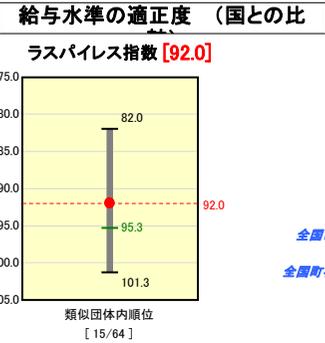
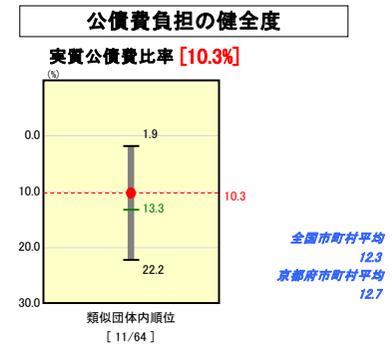
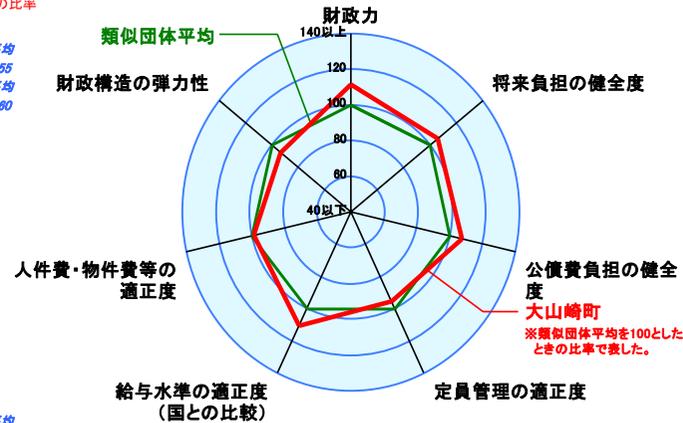
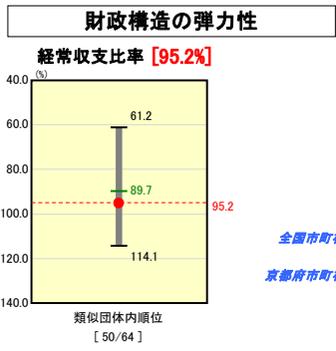
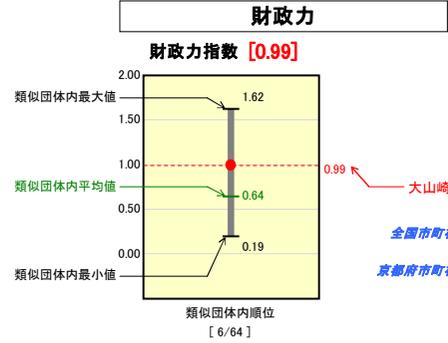


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 大山崎町

人口	15,420	人(H20.3.31現在)
面積	5.97	km ²
歳入総額	5,758,921	千円
歳出総額	5,631,944	千円
	91.977	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】
主に大手法人からの税収により、ここ数年0.9前後で推移している。町税全体の徴収率は96.0%で、徴収強化を図った成果が見えている。しかし法人税は景気悪化により大幅減収見込みであり、現状の行政サービスを維持するためには、法人からの税収に頼ることなく、広く適正な負担を求めていくことも必要である。

【経常収支比率】
平成17年度の110.9%をピークに、平成18年度は98.1%、平成19年度は95.2%と数値は改善を示している。しかし相変わらず全国平均を大きく上回っており、当面の目標を95%として集中改革プランを実施していく。

【実質公債費比率・人口1人当たり地方債現在高】
起債抑制策や高利率地方債の借換・繰上償還により、類似団体平均を下回っている。しかし近年の急激な歳入不足を補うため、新規発行が増加しているため、今後とも可能な限り借換等を実施し適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
物件費については、類似団体平均および全国市町村平均を下回っている。しかし人件費においては共に上回っており、その原因として人口1,000人当たり職員数が多いことが挙げられる。

【ラスパイレス指数】
平成9年度から昇給延伸措置を実施、平成18年度から採用直後の昇給短縮措置を廃止、また職員の給与カット(管理職5%、一般職員3.5%)実施により、全国平均を下回っている。今後も給与水準適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
近隣市と同等の行政サービスを実施しているため、自治体規模に見合わず人口比職員数が多い。事務事業の見直しを進め人員の適正配置と業務量の適正な配分を行うことで、人員削減を図っている。今後は公共施設の管理運営方式の見直しも検討し、適切な定員管理を目指す。